

様式第十三（第4条関係）

新事業活動に関する確認の求めに対する回答の内容の公表

1. 確認の求めを行った年月日

令和5年8月25日

2. 回答を行った年月日

令和5年9月13日

3. 新事業活動に係る事業の概要

本照会を行う事業者（以下「照会者」という。）は、オーナーNFTと称されたトークンを販売するプラットフォーム（以下「本件プラットフォーム」という。）の提供を検討している。具体的な内容は以下のとおり。

- ・本件プラットフォームにおいて、顧客は提携ファームを選択し、その提携ファームに係るオーナーNFTと称されたトークンを10万円で購入する。
- ・オーナーNFTと称されたトークンは有効期間を5年間と設定されており、その保有者は、半年毎に1トークン（合計10トークン）の農産物NFTと称されたトークン及び提携ファームが設定した特典を受領する権利を得る。
- ・農産物NFTは有効期間を3ヶ月かつ1トークンあたり8千円と設定されており、提携ファームは設定された金額に相当する農産物の発送数量を算出し、有効期間内に農産物の届け先の入力及び確定を行った農産物NFTの保有者に当該農産物を発送する。なお、照会者は設定された金額と発送予定の農産物の価格との間に差異がないか確認を行う。
- ・提携ファームが災害等で農産物NFTの保有者に設定された金額に相当する農産物を発送できない場合、農産物NFTの保有者はその選択により照会者から1トークンあたり8千円の返金を受けることができる。
- ・提携ファームがオーナーNFTと称されたトークンの保有者に対して付与する特典は、他のサイトによるEC割引や農場見学等であり、提携ファームが自由に設定できる。なお、照会者は過剰な特典とならないよう確認を行う。
- ・顧客は、オーナーNFTと称されたトークン及び農産物NFTいずれもセカンダリーマーケットで売却することができる。

4. 確認の求めの内容

オーナーNFTと称されたトークン及び農産物NFTが、金融商品取引法第2条第2項第5号柱書に規定する権利（集団投資スキーム持分）に該当するか。

5. 確認の求めに対する回答の内容

いわゆる集団投資スキーム持分とは、出資又は拠出をした金銭等を充てて行う出資対象事業から生ずる収益の配当又は当該出資対象事業に係る財産の分配を受けることができる権利であって、金融商品取引法第2条第2項第5号イからニまでのいずれにも該当しないものをいう（金融商品取引法第2条第2項第5号柱書）。

一般に、特定の財産やサービスに対する対価の支払いなどのように「出資」又は「拠出」としての性質が認められない行為によって金銭の支払いがなされる場合には、集団投資スキーム持分には該当しない。

本件プラットフォームにおいて、顧客は10万円支払ってオーナーNFTと称されたトークンを購入し、5年間の有効期間中、その保有者として、半年毎に1トークン（合計10トークン）の農産物NFT及び提携ファームが設定した特典を受領する権利を得ることとなる。しかし、農産

物NFTは有効期間3か月かつ1トークンあたり8千円と設定されており、その保有者は設定された有効期間内に所定の手続きを行うことにより、設定された金額に相当する農産物を受領できるにすぎず、災害等で農産物が発送できない場合は顧客の選択に応じて設定された金額の返金を受けることができること、提携ファームが設定する特典が他のサイトによるEC割引や農場見学等にとどまることその他照会書記載の事実を前提とすると、顧客が受領できる農産物や特典が事業収益に連動するようなものではない限り、顧客による金銭の支払いは「出資」又は「拋出」としての性質が認められないものと評価できる。

以上のおおりに、オーナーNFTと称されたトークン及び農産物NFTは、いずれも集団投資スキーム持分に該当しないと考える。但し、照会書に記載しているサービス内容と異なるサービスを提供しようとする場合には、改めて該当性について検討する必要があることに留意が必要である。